

資料3

震災対策にかかわる東京都の動き

1 被害想定の見直し

○ 前回の被害想定からの約10年間に住宅の耐震化や不燃化対策などの取り組みが進展した一方、高齢化の進行や単身世帯の増加など、社会構造も変化しました。それらの変化や最新の知見等を取り入れ、東京都が新しい被害想定を発表しました。(令和4年5月)



首都直下地震等による東京の被害想定
(東京都防災HP)

2 地域防災計画(震災編)の修正

○ 東京都は、新たな被害想定で明らかになった震災リスクから都民の命とくらしを確実に守るため、東京の総力を挙げて防災対策を進める上での羅針盤となる地域防災計画(震災編)の修正を行いました。

ポイント

- 10年間の変化等を踏まえた課題と解決に向けた基本認識
- 3つの視点と分野横断的視点に基づく減災目標の設定
- 減災目標とその達成に向けた指標及び主な取組



東京都地域防災計画(震災編)
(東京都防災HP)

3 事業所防災リーダー制度

○ 大地震等の発生時、事業所では従業員等の安全確保や、一斉帰宅の抑制等による混乱防止が重要です。都では職場で防災対策を推進するリーダーが「事業所防災リーダー」に登録することで都からの防災に関する情報が受信できる「事業所防災リーダー制度」を推進しています。この制度を活用し、日頃から職場での防災の普及啓発を進めるとともに、災害時には周囲の人たちに安全の確保を呼びかけるなどの活用が期待されます。



事業所防災リーダー制度
(東京都防災HP)